



## 2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	3,604	13.0	184	267.0	194	94.0	162	115.1
2025年1月期第1四半期	3,190	△33.1	50	△91.3	100	△83.3	75	△83.4

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △74百万円 (—%) 2025年1月期第1四半期 287百万円 (△42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	20.00	—
2025年1月期第1四半期	9.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	15,835	9,475	59.8
2025年1月期	15,700	9,738	62.0

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 9,475百万円 2025年1月期 9,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,384	△1.2	481	7.3	450	△11.0	345	△2.9	42.37
通期	15,712	6.0	1,185	30.6	1,194	7.6	864	9.6	106.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期1Q	8,176,452株	2025年1月期	8,176,452株
2026年1月期1Q	71,227株	2025年1月期	23,827株
2026年1月期1Q	8,139,857株	2025年1月期1Q	8,152,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景にした雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の高まりなどから緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価高の影響が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野においては、スマートフォンやパソコン等の民生機器向けの半導体需要の回復が遅れ、パッケージ基板の需要が停滞しております。液晶関連分野におきましても液晶パネルの大幅な需要回復は見られないものの、中国においては電子部品実装需要に回復傾向が見られました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億4百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は1億84百万円（前年同期比267.0%増）、経常利益は1億94百万円（前年同期比94.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、半導体向けパッケージ基板の需要停滞に伴い同分野での設備投資が減少したことなどから前年同期と比較し売上高は減少しました。

液晶関連分野におきましては、液晶パネルの大幅な需要回復は見られないものの、顧客の生産消耗品交換需要が増加したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9億19百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は87百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

#### (ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品及び工作機械並びに産業用機械向け操作パネルについては、顧客の生産調整が続き、売上高は前年同期並みとなりました。

連結子会社におきましては、JPN, INC. は新規顧客開拓や既存顧客の新規量産品獲得などにより前年同期と比較して増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司においても、主要顧客からの受注が増加基調となり前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は26億82百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は96百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億35百万円増加の158億35百万円となりました。

流動資産は、104億28百万円となり前連結会計年度末と比べ2億95百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2億27百万円減少したものの受取手形及び売掛金が2億50百万円、棚卸資産が1億85百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、54億7百万円となり前連結会計年度末と比べ1億59百万円減少いたしました。これは有形固定資産合計で85百万円、投資その他の資産合計で54百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億98百万円増加の63億60百万円となりました。

流動負債は、43億45百万円となり前連結会計年度末と比べ5億20百万円増加いたしました。これは、その他に含まれる前受金が3億82百万円、支払手形及び買掛金が1億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、20億15百万円となり前連結会計年度末と比べ1億21百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、94億75百万円となり前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定が2億31百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点において2025年3月14日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

今後の業績動向等により、修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,086	3,859
受取手形及び売掛金	3,319	3,570
商品及び製品	363	295
仕掛品	960	1,170
原材料及び貯蔵品	1,251	1,295
その他	151	237
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	10,132	10,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005	990
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,537
土地	1,970	1,970
その他（純額）	397	390
有形固定資産合計	4,975	4,890
無形固定資産		
その他	96	77
無形固定資産合計	96	77
投資その他の資産		
その他	563	508
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	494	439
固定資産合計	5,567	5,407
資産合計	15,700	15,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657	1,797
短期借入金	663	741
1年内返済予定の長期借入金	420	420
未払法人税等	159	103
賞与引当金	56	96
その他	867	1,185
流動負債合計	3,824	4,345
固定負債		
長期借入金	629	524
退職給付に係る負債	516	518
その他	991	972
固定負債合計	2,136	2,015
負債合計	5,961	6,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	1,107	1,107
利益剰余金	7,333	7,332
自己株式	△20	△45
株主資本合計	8,720	8,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定	977	746
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	1,018	780
純資産合計	9,738	9,475
負債純資産合計	15,700	15,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	3,190	3,604
売上原価	2,506	2,821
売上総利益	684	782
販売費及び一般管理費	633	598
営業利益	50	184
営業外収益		
受取利息	3	16
受取賃貸料	9	14
助成金収入	28	14
増値税還付金	23	6
その他	5	7
営業外収益合計	71	58
営業外費用		
支払利息	11	16
為替差損	0	17
減価償却費	5	5
その他	4	9
営業外費用合計	22	49
経常利益	100	194
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	99	192
法人税等	24	30
四半期純利益	75	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	162

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	75	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	216	△231
退職給付に係る調整額	△3	△4
その他の包括利益合計	212	△237
四半期包括利益	287	△74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	△74
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	152百万円	160百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	932	2,256	3,188	2	3,190	—	3,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	932	2,256	3,188	2	3,190	—	3,190
セグメント利益又は損失 (△)	59	△8	50	0	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	919	2,682	3,602	2	3,604	—	3,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	919	2,682	3,602	2	3,604	—	3,604
セグメント利益	87	96	184	0	184	—	184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	717	—	717	—	717
液晶関連事業	90	—	90	—	90
印刷・表面加工事業	—	546	546	—	546
操作パネル関連事業	—	295	295	—	295
電子部品実装事業	—	1,379	1,379	—	1,379
その他	124	34	158	2	161
外部顧客への売上高(注) 2	932	2,256	3,188	2	3,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	702	—	702	—	702
液晶関連事業	135	—	135	—	135
印刷・表面加工事業	—	633	633	—	633
操作パネル関連事業	—	287	287	—	287
電子部品実装事業	—	1,743	1,743	—	1,743
その他	82	19	101	2	103
外部顧客への売上高(注) 2	919	2,682	3,602	2	3,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローンのリファイナンスを行い、当社グループの財政状態を安定化させ、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、以下のシンジケートローン契約を2025年5月27日に締結しております。

シンジケートローン契約（コミットメントライン契約）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 極度額         | 2,500百万円  |
| (2) アレンジャー      | 株式会社もみじ銀行   |
| (3) ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行   |
| (4) 借入先         | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行<br>株式会社三井住友銀行  |
| (5) 契約締結日       | 2025年5月27日  |
| (6) 借入期間        | 2025年5月30日から2026年5月29日の1年間  |
| (7) 返済方法        | 各基準貸付期間後の応答日に一括返済   |
| (8) 担保の有無       | 有：所有不動産に対する既存根抵当権3,456百万円（第一順位）   |
| (9) 財務維持要件      | ① 各事業年度の末日における借入人の、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。<br>② 各事業年度にかかる連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |